

女性の高等教育と「もう一つの近代」 —ミッション系女子教育の社会史と ジェンダー課題をふまえて—

天 童 睦 子

はじめに

ジェンダー平等社会の実現に、学校教育が果たす役割は大きい。産業社会において学校教育は、職業社会へと生徒・学生を送り出す人員配分の機能をはたすとされてきた。学校は、知識の正当化、公式のカリキュラムを通して、選別された知識を「真理の教授」として疑いの目を向けることなく伝達する面がある。そのような学校知識の正当化機能に対して、批判的教育学 *critical pedagogy* や教育社会学の立場からは、学校教育が隠し持つ「支配的集団のヘゲモニー装置」、すなわち不平等な社会秩序を維持・再生産する「隠された機能」をもつことが指摘されている（天童 2013：52-54）。

本稿は、女性の高等教育の歴史的・現代的課題に焦点を当て、ジェンダー平等の道を検討する。とくに近代化の過程が、いかに性別ステレオタイプ の押し付けから解放された社会化・教育に寄与してきたか、「もう一つの近代」の視座から歴史的変遷を辿る。その際に軸となるのはキリスト教主義女子教育に代表される、クリスチャニティと女性学・ジェンダー論的視点の交叉である。また、本稿後半では、近年のデジタルテクノロジー教育とジェンダー課題を取り上げ、女性学・ジェンダー研究の拠点としての女子大学の可能性に言及する。

1. 女性の高等教育の役割とスクールアイデンティティ

本稿の契機の一つは、2025年にフェリス女学院大学（横浜市）で開催された国際ジェンダー学会年次大会のラウンドテーブルにある。国際ジェンダー学会（国際女性学会から2003年名称変更）は、1970年代に設立された女性学4団体の一つで、日本における女性学・ジェンダー関連学術団体の草分けである¹⁾。

2025年大会の開催校主催のラウンドテーブル「女子大学におけるジェンダー研究センターの意義と役割—その可能性と課題」では、時機を得た企画のもとに4つの女子大学関係者が発表した。筆者はその一人である²⁾。

ラウンドテーブルの課題は次のような内容であった。

女子大学におけるジェンダー研究センターやそれに類する大学付設機関は、スクールアイデンティティに深く関わる。なぜなら、ジェンダー研究センターは女子大学の存在意義と重なるためである。歴史を振り返れば、女子大学は早期から女子教育の必要性や意義を訴え、学問を通して女性の自立や成長、エンパワーメントを支えてきた。今日各大学のジェンダー研究センターは、いかなる理念や機能を持ち、そしてその可能性と課題とはなにか。このラウンドテーブルにおいては、これらを言語化する作業を行い、その現代的意義や課題について意見を交わしてみたい（企画者 藤巻光浩 フェリス女学院大学 一部抜粋）。

2020年以降、日本の女子大学では学部の再編、共学化、定員未充足などを理由とする閉校の動きがみられた。そのなかで、複数の大学で女性学・ジェンダーを冠した研究所やセンターの新設が相次いだ。具体的には、2020年に青山学院大学、2022年京都女子大学、2023年椋山女学園大学、フェリス女学院大学、2024年和洋女子大学、2025年宮城学院女子大学などがある。

本稿では、歴史性、国際性の軸で、日本のジェンダー化された知識伝達と

女性の高等教育と「もう一つの近代」

女性のエンパワーメントの展望を論じるが、その際に、キリスト教主義女子教育のインパクトを「もう一つの近代」の文脈で取り上げたい。具体的には、明治期、第二次世界大戦後、現代の3区分で把握する。まずフェリス女学院の事例から見ていこう。

明治期のミッション女学校の誕生—Be a Brave Pioneer

めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意をはらいなさい（フィリピの信徒への手紙2：4）。

フェリス女学院の紹介文にはスクールモットー For Others と、上記の聖書の文言が掲げられ、Be a Brave Pioneer（勇敢な先駆者たれ）のことが記されている。

同校の紹介文によれば「1870（明治3）年、米国人の女性宣教師メアリー・E・キダーは、教育の機会に恵まれない女子のために自分を役立てたいと願い、開港間もない横浜において、日本で最初の女子教育をはじめました。日本の近代女子教育の礎を築いたキダーは、後に“a Brave Pioneer”と呼ばれます」という。さらに、同校（女子中学・高校）のパンフレットには、「平和の希求、他者のために、喜びをもって、自ら考え、学び続ける」といった文言が並び、科学的な志向とグローバルな視点を身につけ、他者と協働して未来を創造することが記されている。

19世紀後半、江戸から明治への時代変化において、開国後の日本にはキリスト教伝道活動の活発化があった。1870年、M・E・キダー（Mary E. Kidder 1834-1910）はアメリカ改革派教会外国伝道局の命を受け、日本への最初の女性宣教師として来日した。ヘボン施療所で、ヘボンの妻クララが教える英語塾を引き継ぎ、キダーによる女子教育が始まった。なお、校名の

女性の高等教育と「もう一つの近代」

フェリスは、創立者キダーを日本に派遣したアメリカ改革派教会外国伝道局総主事の名（アイザック・フェリス、息子のジョン・フェリス）に由来する³⁾。

キダーは「女性の人格を高め、清め、ひいては、家庭を清めるには、学校教育しかありません。そして、家庭が清められなければ、この国の人びとに偉大な急変を望むべくもないのです」という（渡辺 2008：146）。

日本の女子ミッション教育は、北米における超宗派の女性ミッションナリー・ボード（とくに世界女性ミッション協会 World Female Missionary Society）主導で進められたが、なかでもプロテスタント教会における「宗教復興運動（リバイバル運動）」はその副産物として抑圧された東洋の女性の「解放」のための海外伝道への機運を高めた（片瀬 2025）。

主に米国から来日した女性宣教師たちは、当時の日本女性の置かれていた社会的地位の低さ、無教育状態に直面して、教育を通じてこれらを改善しなければならないことを痛感したとされる。ただし、そこに「遅れた東洋」への文化帝国主義的なまなざしがあったことは否めない。19世紀当時の中国、インド、さらに日本へと伝道活動を展開した宣教師たちは二つの目標を持っていた。一つはアジア人へのキリスト教布教、もう一つはアジア女性たちの救済であり、社会システムにおいて搾取され抑圧されてきた女性たちの「解放」と自由 liberate が目指された。さらに19世紀のミッションナリー伝道活動において、アジアの女子ミッションスクールで教育に携わることは独身の女性宣教師にとって自立の道ともなったことが指摘されている（Patesio 2007）。

ミッション系女子教育のインパクト

1870年代から80年代、フェリス女学院に続き、開港地を中心に、神戸ホーム、梅花女学校、ブリティッシュ女学校の開校があった。1886年には東北の地方都市仙台に宮城女学校が設立された。

女性の高等教育と「もう一つの近代」

1870年代、日本政府は「近代化」の必要を認識しており、西欧的教育の受容にある程度は寛大であった。また、明治期に日本のキリスト教のリーダーたちが、旧武士階層の出身であったこと、徳川幕藩体制が終焉し、明治維新へと時代が転換するなかで新政府の要職が薩長出身者によって占められるなか、敗軍の士族にとって、西洋的文化としてのクリスチャニティは「もう一つの価値」を示すものとなりえた（Kohiyama 2009：99-100；Scheiner 2002）。

このような背景において、ミッション女学校が日本の近代的女子教育に与えた影響は大きい。女子に学問はいらないといわれていた時代にあって、先進的な西洋的教養や文化、英語、西洋音楽の素養、ふるまいを伝授するミッション女学校は、その新規性、近代性、リベラルさ、西洋的価値の提示で注目された。キリスト教主義女子教育の浸透と階層について、都市部の新中間層、ないし中上階層の家庭の親たちが、好んで娘たちを私立キリスト教主義女学校に通わせたことは興味深い。それは女子教育を通じた新たな文化資本の獲得というもう一つの道を示したのである。

日本の近代化と教育の男女格差

日本の近代化と教育政策において、政府は男子の中等教育に力点を置き、それは帝国大学を頂点とする、制度化された男子のための教養主義、エリート層の育成のルートである。他方、女子においては尋常小学校を卒業した女子に中等教育を行うことを目的に、高等女学校は設置されたが（1899・明治32年）、官立（公立）の女学校は「良妻賢母」規範に基く教育を標榜した。中等教育では教育内容の男女の差異は顕著で、高等教育においては女性にはほぼその門戸は閉ざされていた（天野編 1986）。

そのなかで、女子のための本格的な学校教育の学舎として、ミッション女学校が注目された。先駆的事例の一つ、青山女学院を見よう。

ミッション女学校の教育の特色

1874（明治7）年横浜に入港した外国船から降り立ったD・E・スクンメーカー（Dora E. Schoonmaker 1851-1934）は、米国メソジスト監督教会W.F.M.S.から派遣された最初の女性宣教師であった。彼女は、速やかに女子のための学校開設に着手した（河見 2004：102-104）。

青山女学院史によれば、当時、「心ある」進歩的上流家庭では、将来の女子教育と英語知識の重要性を予見し、そのためには文明国の宗教であるキリスト教によろうとする道を選んだという。同女学院で学ぶ生徒たちには、中上流階級の子供だけでなく、伝道先から伴ない来たもの、自らの意思による自発的入学者もいて「強い向学心、勝れた頭脳の持ち主」が多かったと記されている（青山さゆり会編 1973：124-125）。

青山女学院の例にあるように、外国語、数学の授業時間数が男子の中学に匹敵し、逆に裁縫・家事の時間数は官立女学校に比べて顕著に少ないミッション系女学校の独自のカリキュラムは、女性の高等教育への道を拓き、やがて進学校の地位を獲得する要因となっていたのである（渡辺 2008：153；佐々木 2025）。

西欧近代と女性的教養—ジェンダー・コードの視点

日本における近代女子教育の歴史を、ジェンダー・コードの視点で整理しよう。明治期の国民国家の形成とジェンダー体制において、一つは、日本の伝統的「家」意識、家父長制的価値志向に基く「良妻賢母」的教育伝達と、もう一つは、リベラルな市民的価値志向に基くミッション系女子教育との対比である。本稿でいうジェンダー・コードとは、男女の序列を暗黙のうちに受容させ正当化する規制原理である（天童 2000）。

この概念モデルでは、聖-俗を縦軸に、国家的-市民的を横軸に置き、官立女学校に代表される「良妻賢母」規範の女子教育、すなわち「家父長制」的

女性の高等教育と「もう一つの近代」

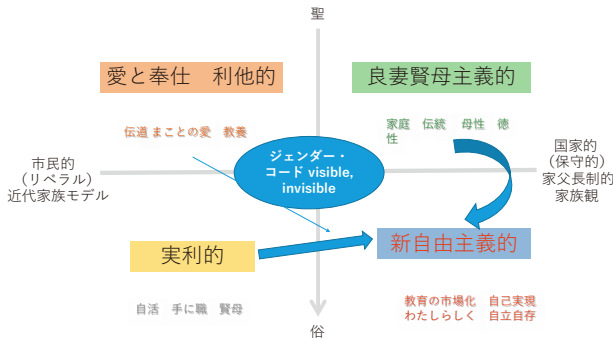


図1 女性の教育伝達の史的変遷とジェンダー・コードの布置

ジェンダー・コード（右上側）に対して、ミッション系女学校を中心とする、リベラル、近代、西欧的ジェンダー・コード（左上側）を位置付けることができる（図1）。後者のそれは、封建的な男尊女卑の因習への対抗軸として、「神のもとに」平等といった）キリスト教主義を基盤とし、西欧的近代の価値志向にあった。それゆえ従属的地位に留められた女性の地位を引き上げる、革新的方向性を内包していた（隅谷 1961）。ただし、モダンでリベラルな市民的ホーム、家庭文化の担い手という女性性は、家父長制的ジェンダー・コードとは異なるものの、家庭内女性役割の責務の強調という点で、性別役割分業の再生産に寄与した面がある。

1859年以降、おもに北米出自の宣教師によって日本にもたらされたプロテスタント・キリスト教は、福音主義のそれであり、19世紀産業資本主義の驀進に伴う中流階級の台頭とかかわり、アメリカでは白人エリート層を包摂しつつ維持された（小檜山 2016；青木 2012）。産業化は、経済領域・生産領域での競争の激化をもたらし、中流家庭において進行した職住分離のなかで、キリスト教徒としての祈り、道徳性、自己省察に應える場となったのが「聖なる家族」の再生産領域、ホームの構築であった。ここに、市民的ホー

ムの担い手たる「清き家庭の女主人」として子どもの徳育，ケア役割をはたす，福音主義的ジェンダー観に基づくジェンダー・コードが見て取れる。

明治期において新規性，近代性をもったミッション系女子教育の展開は，やがて，近代家族の性別役割分業体制と合致し，その特徴は，戦後の女子大学の知識伝達，学部編成にも表出するのである。

2. 第二次世界大戦後の教育の民主化と女子大学の創設

女子大学の誕生

別稿で論じたように，戦時下を経て，第二次世界大戦後，教育の民主化が進み，戦前・戦中期までは女性にはほとんど閉ざされていた大学教育の門戸が開かれた。戦後の大学の共学化と，女子大学の創設は女性の高等教育への道をひらくものであった（天童 2025）。

1945年12月，文部省は「女子教育における刷新要綱」を作成し，女子大学の創設，大学教育における共学制という2つの目標をかかげ，その実現に着手した。

日本側では文部省の女子教育の改革内容として，共学の議論とともに，女子大学や女子高等教育の制度化が議論された。一方，女性の教育改革を担うCIE（Civil Information and Education Section:GHQ内の民間情報教育局）の反応はといえば，陸軍中尉ドノヴァン（E. Donovan）（1945年10月女子教育担当に任命），ホームズ（L. L. Holmes）（1946年8月高等教育班）が女子高等教育顧問に就任した。結果，既設大学の門戸開放，女子大学の新設に動き出す。

湯川によれば1946年には五帝大に計51人の女子学生が入学したことが確認できる（湯川 2022:103）。同年の入試の分析も行われ，女性の志願者，合格者の少なさ，得点の低い傾向が指摘された。学部選択にも偏りがみられ「高度な専門職に就く」ようなものではなく，戦前の女子教育の影響が色濃

く出ていたとされる。このような開放の帰結はホームズらに、女性の高等教育の実現には、既設の大学の門戸開放だけでは不十分であり、女子大学の設置という新学制への認識をもたらした。

CIE からの指導により、1948年に12の公立、私立大学が申請し、認可を行うことになったが、大田堯はここに文化政策が関連していたと指摘する。前倒しの認可の私学中6校がキリスト教系大学、5校が女子大学であった点をふまえ⁴⁾、「キリスト教系教育機関の振興、女子高等教育の解放という占領期初期以来の対日文化政策からみて、占領軍が日本側行政当局の逡巡をおしきっても、これらの諸大学の『昇格』を指導したのは、ある意味で当然であった」という(大田 1978: 150)。

戦後の「女子大学論」をめぐる議論を要約すると、新制当初、取り上げられたのは女子教育の後進性と保護主義で、男子と同水準にするために保護主義的別学理念が挙げられた。女性の教育機会の確保と提供は、女性向け「特性教育」重視の論調と重なり合った。女子大学の学部編成は、学芸学部、家政学部、文学部を主流とし、女性的教養の伝達を体現していくのである。

私立女子大学のスクールモットー

ここで私立女子大学のスクールアイデンティティと変化を概観したい。まず、日本の女子大学の数(国公立を含む)は1998年に98校とピークを迎え、2023年には73校、2025年には66校となった。私立女子大学は2025年現在62校で、募集停止、共学化を予定しているところが複数ある⁵⁾。

1948年以降早期に設立された女子大学のうち、ミッション系女子教育を主とするものと、それ以外の設立時のスクールモットーと、2020年代の各大学のアピール文言(大学HPや入試広報で用いられることばや文章: 2023年時)を整理した(表1)⁶⁾。

建学の精神を示すスクールモットーでは、プロテスタント、カトリックを

女性の高等教育と「もう一つの近代」

表1 主な私立女子大学のスクロールモットーとアピール 1948-49年設立校を中心に

設立年	大学名*1	キリスト教の他	設立時の建学の精神・理念*2	2020年代のアピール文言 (2023年時点)	備考
1948	聖心女子大学 カトリック (C)		キリストの愛に基づく教育	新しい時代を、力強く生きる人へ	
1948	津田塾大学		キリスト教理念に即り、男性と協同して対等に力を発揮できる女性の育成 すべて真実なこと	変革を担う、女性であること 世界は変わる、私よ進め	
1948	東京女子大学 プロテスタント (P)		人格教育を基本とした女子高等教育 愛神愛隣	理想の生き方を見出し、輝き続ける女性になる 自分で決めた目標に対して自ら行動したい人**3	
1948	日本女子大学		神を怖れ隣人を愛する	愛のある知性を。	
1948	神戸女学院大学 (P)		主を畏れることは知恵の初め	強く、優しく。	
1949	宮城学院女子大学 (P)		我らは神とともに働くものなり	好きを自信に、そして強みに	
1949	金城学院大学 (P)		心を清くし 愛の人であれ	私にできること 会ったこともない人が待ち望むこと	*注5 参照
1949	広島女学院大学 (P)		ノートルダム清心女子大学		
1949	同志社女子大学 (P)		良心教育を柱とするキリスト教の精神 に基づく人格教育	いつの時代も新しきを生きる	
1949	京都女子大学	仏教系	—	しなやかに、切り拓け。 自立して輝く女性になるために	
1949	和洋女子大学		恥を知れ	学び働き続ける自立自存の女性を育成する	
1949	大妻女子大学		女性の自立と自活	リーダーシップの共立	
1949	共立女子大学		「品格高雅」「自立自営しうる女性の育成」「賢母良妻」	行動する Jissen	
1949	実践女子大学		清き気品 篤き至誠 高き識見	Girls be ambitious!	
1949	昭和女子大学		芸術による女性の自立、女性の社会的地位の向上、専門の技術家・美術教師の養成	芸術による女性の自立	
1949	女子美術大学		自主自律 高潔善美 人間になろう	未来をつくる大学 見つめる人になる 見つける人になる 私を選ぶのは、わたし。	
1949	東京家政大学		知情意兼備の豊かな母性 高い知性と善美な情操と高雅な徳性	未来のわたしは、輝蕨でもっと “私らしく” なる 一生を描き切る女性力を	*注5 参照
1949	相模女子大学				
1949	相山女子園大学				
1949	大阪樟蔭女子大学				
1949	武庫川女子大学				

*1 1948-49年設立の女子大学を
*2 建学の精神・理念、近年のスクロールモットー
*3 アドミッドミツシヨシオンポリシーより
中心に各校資料をもとに作成 (2023年時点) による

問わず「愛」が鍵となる。「神、他者、犠牲、奉仕、慈しみ」といった聖書の聖句やキリスト教的価値を標榜することばが並ぶ。実学系・非キリスト系女子教育機関では、「自活、手に職、品格」などや、賢母良妻的価値につながることも挙がる。後者では歴史的に男尊女卑の時代背景の中で、女性の品格と自活を目指す建学の理念が見て取れる。

時を経て、現代の女子大学はいかなる教育を目指しているのか。2020年代のアピール文言は、押し並べて、「強く、進め、自信、わたし、なりたい自分、切り拓け」と、「自己実現・自己創造」の場としての女子大学が強調されている（2023年時点）。「他者のため」や「愛」を表示しているところもあるが、より、個人（わたし）の人生に焦点が当てられる。自己と個人を前面に、「自立、自信、実現、力」を前面に押し出す方向性を「学びの個人化」と呼ぶこともできるだろう。

他に女子大学のパンフレット分析を行った教育社会学的知見では（志水ほか 2024）、各大学の「自己呈示」の変容が示され、20年前（2000年）は大学の「個人の幸せや夢を実現する場」としての側面が強調されていたが、2023年には「世界や社会で活躍する女性を育む場」としての側面が強調されていると分析している。また近年は「女子大学であることのアピール」が目立つこと、掲げる女性像が革新的か、伝統的かの違い、資格取得を強調する大学とそうではない大学の違いが示唆されている。

女性学・ジェンダー研究関連センターの設立と展開

前述したように、2020年以降、女性・ジェンダー・多様性に焦点化した研究所等の開設が相次いだ。これは女子大学のスクールアイデンティの再認知だろうか。

日本の高等教育において、女性学を冠した研究所の草分けの一つは東京女子大学で、1990年に女性学研究所が設置された。これには前史があり、

女性の高等教育と「もう一つの近代」

1972年、アジアの9つのキリスト教主義女子大学代表者による会議を契機に、1979年アジア女性学研究所が設立、その決議に基づき、1976年に東京女子大学における比較文化研究所に女性学の研究所の設置委員会を置いた。1970年代半ばは、日本における女性学学術団体の設立時期であることを述べたが、この時期に Women's Studies の研究拠点がつくられ（初代所長は根岸愛子）、国際女性学会等の活動にも寄与していた。なお、東京女子大学女性学研究所は2020年英語表記を Institute for Research on Women and Gender とした⁷⁾。

国立女性教育会館（National Women's Education Center: 以下 NVEC）の女性情報ポータルサイトでは女性学・ジェンダー研究関連センターとしては22の大学が挙げられている（2025年時点）。また京都橋大学作成のリストでもほぼ同様で、1994年から2000年代には、女子大学のみならず、愛知淑徳、立教、早稲田、和光大学と、共学の大学でもジェンダー研究所・センターが設置されている。

教育面では城西国際大学における、日本で初の女性学専攻大学院の開設があった（1996年）。2000年代初めには、日本の高等教育機関の4割以上で女性学・ジェンダー関連科目が置かれ、科目数は2000を超えた（内藤2003）。大学における女性学・ジェンダー関連科目の浸透には一定の成果があったといえよう。

女性学・ジェンダー研究関連センターの設置を見ていくと、それは女子大学の「専売特許」ではなく、また研究所やセンターを設置しているところでも、研究紀要を定期的発刊、研究会の開催、研究交流の程度など、研究活動の内実、発信にはさまざまなレベルがある。

女子大学のアイデンティティが問われる時代にあって、ジェンダー研究の拠点がどのような役割と使命を担うのか、ジェンダー課題にどう向き合うのか、丁寧な検討が求められる。本稿ではその可能性を「もう一つの近代」の

視座から考察していく。

3. 女性の高等教育とジェンダー課題の変容

「もう一つの近代」と女性の教育

女子大学の学部編成の特徴は、戦後間もない時期には、学芸学部、家政学部、文学部が主な設定学部であった。英語、音楽、文学、保育、教育、ケア、食、心理といった専門分野が並ぶ。その伝統は多くの女子大学で維持されてきたが、近年、学部再編が試みられ、学部数は増加傾向にある。また女性の社会的活躍が政治経済的・社会的課題となる中で「就職に強い女子大学」がアピールされ、キャリア志向、資格志向を打ち出す戦略が定番となった。女子大学のアイデンティティはどこに向かうのか、価値変容か、功利主義か、スクールアイデンティティの再確認と女性のエンパワーメントの内実が問われている。

本稿でいう「もう一つの近代」とは、近代社会の変化において可視的・不可視的ジェンダーの不均衡が生成・再生産・再強化される過程への着目を指す。とくに教育の近代や教育の民主化の議論において、教育のジェンダー平等がどのようにかかわっているかを見極める必要がある。

歴史的変遷を辿る中で見えるのは、明治期の「近代化」政策そのものが、ジェンダー化されていたことである。国民国家の形成、富国強兵、西欧へのキャッチアップに教育が大きな役割を果たしたが、それは同時に教育の男女格差を自明視し、男性エリート層の育成と、女性の良妻賢母規範の生成・強化という二重構造を持つ「ジェンダー化された教育の近代」であった（天童2020b）。

第二次世界大戦後の教育の民主化と、大学の門戸開放、女子大学の創設は、女性の高等教育を広げるものであった。ただし、そこに女性的教養の再生産、高度経済成長期の女性労働、近代家族の性別役割分業型モデル、家族福祉・

女性の高等教育と「もう一つの近代」

家庭教育の担い手としての女性性の再編があった。

さらに 21 世紀にかけての社会変化のなかで、高等教育機関としての女子大学はいかに変容し、どのような課題を提起してきたか、この検討は女性の高等教育の現代的課題に直結する。

「第二の近代」と第二波フェミニズム以後

「もう一つの近代」で提示する課題は、社会学者 U. ベックが示した「第一の近代」「第二の近代」ともかかわっている。ベックのいう「第一の近代」から「第二の近代」への変化は、わかりやすくいえば、産業社会 industrial society からリスク社会 risk society への変化である (Beck 1986)。それまでの近代産業社会（「第一の近代」）が伝統社会の諸規範を「理性」によって批判し打破し、科学的合理性によって、進歩・発展することを善とした時代であったとすれば、「第二の近代」では、合理性、科学技術の信奉といった既存の社会的・政治的前提に懐疑の目を向ける (Beck 2016；江原 2022)。

リスク社会は、制御不可能な、未定性の帰結のリスクを再帰的に考察し、ボーダレスな議論を重視する。というのは、環境負荷の増大、地球温暖化、金融危機、災害や原子力問題、疫病の世界的蔓延など、一国規模の枠を越えたりリスクを負う時代であるためだ。ベックは、「第二の近代」がグローバル化、デジタル化、個人化といった社会変化を伴うこと、また西欧中心的ヘゲモニックな価値の相対化を示唆している (Beck 2016：2010 年名古屋での講演に基づく論稿)。

日本の女性にとって、性別役割分業が一般化していた「第一の近代」から「第二の近代」への変化はどのような影響を与えたのだろうか。「第二の近代」では、性別役割分業を正当化するジェンダー規範は弱まったが、家族の変容、生き方の多様性、仕事における階層格差が、女性たちの生活に不安定さをもたらしたとの見方がある。江原は、「女性の生き方の多様性」「働く女性の増

女性の高等教育と「もう一つの近代」

加)に特徴づけられる「第二の近代」では、「第一の近代」で前提とされた家族や雇用の安定が弱まり、家族による生活保障(家族による包摂)、労働による生活保障(労働による包摂)をともに享受している女性と、そのどちらか、あるいは双方をもたない女性との格差が広がったとする(江原 2022: 174-179)。そして「第二の近代」に対応できるフェミニズム理論に言及し、第二波フェミニズムが標榜してきた「自由」や「自立」を求める価値観は、「女性の生き方」を評価する価値観として使用されるとき、ポスト・フェミニズムに導かれるという(江原 2022: 186)。

本稿で示した女性の(高等)教育の理念と存在意義の変容(図1)は、「第二の近代」の文脈でいえば、女性のキャリア志向、自立、自己実現が「個人の選択」による新自由主義的「自己責任論」に陥らないかを見極める枠組みともなる。女性の経済的エンパワーメントやリーダーシップの希求は、自立、自由、自己実現の観点からも重要であるが、能力主義・業績主義的ジェンダー観は、ネオ・リベラリズムの「成功も失敗も自己責任」の言説と結びつきやすい。そこでは女性間格差や女性の貧困をもたらす社会構造的不均衡の視座は弱められ周辺化される(天童 2019; 天童 2020a)。

それゆえ、知の伝達拠点としての大学、とくに女子大学は、経済的上昇志向や競争的生き残りに彩られた「新自由主義的成功」志向に縛られず、多層的なジェンダー課題に深く向き合う想像力と「もう一つの近代」(新たな価値の模索と展望)の視座が重要となる。

「隣人愛」と女性学的想像力再考

「もう一つの近代」の示唆を活かす事例として、河村望の「近代日本国家と国民の形成」に言及したい。河村はG.H. ミードの著作『精神・自我・社会』を引いて、「普遍的宗教からなる共同体」が存在するが、それも協同活動によっているとして、善きサマリア人の例を挙げる。「イエスは人びとをとら

えて、ある人の側に、他者のなかに反応を引き起こした災難があり、その反応をある人が理解することを示した。他者の災難は一つの刺激であり、その刺激が、彼自身の本性のなかに、その反応を呼び起こした。これが「隣人愛」という名のもとに進行するあの基本的関係と基礎である」としていた（河村望訳、『精神・自我・社会』p.329）。この引用は、次のように続く。

ミードは「キリスト教は、現代社会の社会的-政治的、経済的、科学的-進歩の道を切り開いた。この社会的進歩こそ、現代世界の支配的な特徴なのである。というのは、合理的または抽象的な普遍の人類社会または社会秩序というキリスト教的観念は、もともとは宗教的で倫理的な学説として生まれたのだけれど、次第にその純粋に宗教的、倫理的含意を失い、具体的な人間の社会生活の他の主要な側面のすべてを同様に含むように拡大していったのである」と述べている（前掲書、p.355）。

G.H. ミード（および河村望訳の日本語訳）のことは通して、私たちは人間関係、とりわけペダゴジーの相互作用的営みから生まれる協同活動、他者の災難から呼び起こされる「隣人愛」を振り返ることができる。

女性学的想像力（天童 2017）は、W. ミルズの社会学的想像力をふまえた造語であるが、他者の立場にたって考え、ともに悩み、できることを見出し、変革へとつなぐ想像力を意味する。ジェンダー視点で何が見えるか、また女子大学のアイデンティティはジェンダー平等社会の構築といかにかかわるのか、スクールアイデンティティの再確認と女性のエンパワーメントに資する研究が求められている。

そのなかで、現代的な教育課題として、「デジタル教育と女性」の議論に触れておく。「第二の近代」ではグローバル化とデジタル化が重要な鍵とされ、世界的潮流ではSTEM教育への着目と、女性、少女のデジタルアクセスへの平等が提示されている（天童 2024）。

女性とデジタルテクノロジー

世界的なデジタルテクノロジーの展開に伴い、教育は転換点を迎えている。日本でも DX（デジタル・トランスフォーメーション）や ICT 教育の政策論議が活発化して久しいが、そこに人権、包括性、ジェンダー平等の視点は手薄である。

近年の「女性とデジタル」をめぐる国際的議論では、女性と女兒のデジタルへのアクセス、サービスの開発、デジタル教育のジェンダー格差の是正が論点となっている（UN Women 2023）。2023 年第 67 回国連女性の地位委員会（United Nations Commission on the Status of Women: CSW）ではイノベーションとテクノロジーの変化、デジタル時代の教育が取り上げられ現代の青年期女性たちが日々テクノロジーを活用する上で直面する障壁を認識し、意思決定プロセスにおける女性の完全かつ平等で有意義な参加とリーダーシップの促進の重要性を掲げている。

デジタルテクノロジー時代の学びを再考したコリンズらは、公教育が約束してきた平等性や社会的なつながりが、デジタル革命によって失われ、テクノロジーの推進はむしろ経済的格差を拡大する恐れがあると指摘している（コリンズ & ハルバーソン 2020）。

生成 AI を例にとれば、AI（人工知能）とアルゴリズムの「歪んだ統治とバイアス強化」の危険性について、板津ほかの社会的権力の観点から警鐘を鳴らした論稿があり（東京大学 B'AI グローバルフォーラムほか編 2023）、AI システムの人権中心のガバナンス、意図的／非意図的バイアスの排除、AI の兵器化に関する平和と安全の世界的枠組みの推進などが提起されている。とはいえ、日本では ICT 教育にかんする多くの研究や実践報告があるものの、ジェンダー視点による検討は十分とはいえず、社会的権力と関連づけた研究は未だ少ない。

社会課題としてのジェンダー課題は、社会・文化の変化のなかで常に生ま

れ、変貌していく。デジタル教育ひとつをとっても、世界と日本をつなぐ課題は明確である。固定観念に満ちたデータから学習する AI は、ジェンダー・バイアスを反映し、それを強化する (UN Women 2025)。それゆえ、あらゆる場面でのジェンダーの主流化が肝要となる。だれが、どの視点から、いかなる方向にその技術を用いるか、価値変容とその対処、未来志向の議論が不可欠だ。デジタル教育の進展が、新自由主義的資本主義の搾取構造に取り込まれてしまうことなく、バイアスを排除し、ステレオタイプの是正、転換に向かう人々や組織の在り方を提起する必要がある。そのなかで高等教育機関・大学におけるジェンダーセンターに何ができるか、未来志向のジェンダー平等に資する研究と、教育的還元が鍵となるだろう (天童 2024)。

「第二の近代」と女性学的挑戦

前述したように「第二の近代」は、リスク社会、効率性重視、自己選択、自己責任の言説を特徴とする。それは新自由主義的価値の広がりとなっていて、図 1 の聖化—世俗化の軸に当てはめれば、女子大学の近年の教育目標の動向は、歴史的にミッション系であれ、実学系であれ、経済的自立・エンパワーメントを意識した「自立する女性像」に収斂しているように思われる。自己選択、自己実現、「わたしの人生」を主軸とする教育目標が立てられる。ともすれば、建学当初の理念が後景化し、教育の市場化、商品化が浸透してはいないだろうか。

大学教育は何を伝達していくのか。本稿では最後に、知の共同体としての大学の役割を再考し、人間中心の知識伝達の面から述べてみたい。

世俗化 *secularization* は多様な意味を持ち⁸⁾、社会学の文脈では、社会の近代化の過程で、宗教的権威が力を弱め、宗教に代わり、政治、経済、教育の役割の重要性が増すことを指す。さらにいえば世俗化は、知識の市場化と重なり合う。

女性の高等教育と「もう一つの近代」

世俗化は、人々の関心が物質的なもの・即物的価値のものに向かうとの意味で、社会全体に及ぶ。知識においては、知識の市場化、知識の脱人間化（dehumanization）と言いつけられる。象徴的統制は知識伝達のあらゆる次元に浸透しており、高等教育も例外ではない（Bernstein 2001）。国際的に、現代の高等教育は「市場枠組みの大学」market-framed university に方向づけられてはいないかとの問いがある。この点について、比較教育学者 R. カウエンは、新自由主義的国家施策のなかで大学の運営、教育内容の転換を余儀なくされる欧州の実情に言及した。彼が TINA と呼ぶのは、There is No Alternative の頭文字で、「他に選択肢はない」と主張する政治勢力を前に、学問的想像力を働かせる余地を失っていく大学組織、および大学人への警鐘であった（Cowen 2014；天童監訳 2017：369-370）。

大学で伝達すべき知識そのものが、過度に市場に合わせたものになり、人間存在が疎外される事態を招く時代にあって、大学という高等教育機関の役割とはなにか。本稿で示した「もう一つの近代」が問いかけるのは、女性の高等教育の歴史的・現代的課題に向き合ってきた大学から提起する「新たな挑戦」の契機である。その道は「知識の脱人間化」に抗い、自由、平等、尊厳、民主主義といった人間の生の営みにかかわる基本的価値の尊重を土台とする教育研究の拠点形成にあると思われる。

国際的・地域的視点を有機的に連環し、知識伝達とジェンダー課題に深く分け入る教育研究の実践を通して、市民社会の知の創造に寄与するエンパワメントの道はひらかれるだろう。

付記 本稿は、JSPS 科研費 基盤研究 (C) 21K02245 (研究代表 片瀬一男 東北学院大学)、および 23K02197 (研究代表 小林(新保)敦子 早稲田大学) の助成による成果の一部である。研究にご協力くださった方々に記して感謝する。

【注】

- 1) 1970年代に設立された女性学4団体は、国際女性学会（1977年設立）、日本女性学研究会（1977）、女性学研究会（1978）、日本女性学会（1978）である（上野 2013:3）。国際女性学会は、2003年国際ジェンダー学会に名称変更し、年次大会の開催、学術雑誌の定期刊行、国際会議の開催など半世紀近く精力的に活動している。
- 2) 国際ジェンダー学会 2025年 年次大会ラウンドテーブルの企画・発言・応答は、フェリス女学院大学、宮城学院女子大学、聖心女子大学、和洋女子大学である。実りある意見交換に感謝する。
- 3) 「フェリス」の由来～フェリス父子とアメリカ改革派教会～フェリスを綴る <https://magazine.ferris.ac.jp/20200528/6664> [2025・11・3 検索]
- 4) 1948年から1950年までに設立された新制女子大学は33校。文部省の意向（1949年から設置）に先んじて、1948年に「前倒し」的に認可された女子大学は5校（日本女子大学・津田塾大学・東京女子大学・聖心女子大学、神戸女学院大学）であった。
- 5) たとえばキリスト教主義女子大学では広島女学院大学 2027年 YIC 学院大学として共学化、京都ノートルダム 2026年度より募集停止、仙台白百合 2027年共学化予定など。また大規模の武庫川女子大学は 2027年度より共学化予定。武庫川女子大学教育総合研究所 安東由則「女子大学の創立及び共学化についての基礎データ」（2025年5月時点）などを参照 <https://kyoken.mukogawa-u.ac.jp/wp-content/uploads/2025/12/01.pdf> [2026・1・24 検索]
- 6) 天童睦子 2023「キリスト教主義女子教育の変遷に見る知識・世俗化・エンパワメント」日本教育社会学会第75回大会テーマ部会報告資料をもとに作成。
- 7) 沿革と歴史—東京女子大学女性学研究所 [2026・1・24 検索]
- 8) 世俗化の語源となったラテン語の *saeculum* はもともと「この時代」を意味した。宗教権力と世俗権力の対立関係を前提に、19世紀以降法的・道徳・芸術・制度などの諸事象について宗教的性格が弱まったことを指す用法が増した（諸岡 2023:16）。西洋では、世俗主義が当初ならんかの宗教的支配への保護策として登場したと捉えられているが、社会学分野では、公共圏をめぐる議論で、宗教的/世俗的のカテゴリーそのものが再び俎上に載せられている（ハーバマスほか 2014）。

【参考文献】

- 天野正子編 1986『女子高等教育の座標』垣内出版。
- 青木保憲 2012『アメリカ福音派の歴史—聖書信仰にみるアメリカ人のアイデンティティ』明石書店。
- 青山さゆり会編 1973『青山女学院史』。
- Apple, Michael. W., 2014, “Educational Crises and the Tasks of the Critical Scholar/Activist”, Calogiannakis, P. et. al (eds.), *Crisis in Education: Modern Trends and Issues*, Cyprus: HM Studies & Publishing, pp.11-29. (=2017「教育の危機：批判的研究と実践の課題」天童睦子監訳『教育の危機—現代の教育問題をグローバルに問い直す』東洋館出版社, pp.10-40.)
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft, Aif dem Weg in eine andere Moderne, Suhrkamp Verlag.* (=1998 東廉・伊藤美土里ほか訳『危険社会』法政大学出版局.)
- Beck, Ulrich, 2016, Varieties of Second Modernity and the Cosmopolitan Vision, *Theory, Culture & Society*, Vol. 33 (7-8) 257-270 (Special section, Ulrich Beck in Asia: In Commemoration, edited by Sang-Jin Han).
- Bernstein, Basil, 2001, “from Pedagogies to Knowledges”, Morais, Ana. et.al. (eds.) *Towards a Sociology of Pedagogy: The contribution of Basil Bernstein to Research*, NY: Peter Lang.
- Cowen, Robert, 2014, “University and TINA—“There is no Alternative?”, (=2017「大学と TINA—他に選択肢はないのか?」(石黒万里子訳) 天童睦子監訳『教育の危機—現代の教育問題をグローバルに問い直す』東洋館出版社, pp.154-183.)
- 江原由美子 2022『持続するフェミニズムのために—グローバル化と「第二の近代」を生き抜く理論へ』有斐閣。
- ハーバーマス, ユルゲンほか編, 箱田徹, 金城美幸訳 2014『公共圏に挑戦する宗教：ポスト世俗化時代における共棲のために』岩波書店。
- 片瀬一男編 2025『地方女子ミッション教育の比較歴史社会学的研究』21K02245 科研費報告書。
- 河見誠 2024「ドーラ・E・スクーンメーカーの「しなやかに夢を生きる」生涯」『キリスト教と文化』青山学院 150 周年記念特別号 (紀要 40 号別冊), pp.93-114.
- 河村望 2008『プラグマティズムで読み解く明治維新—近代日本国家と国民の形成』人間の科学社。

女性の高等教育と「もう一つの近代」

- Kohiyama, Rui, 2009, Women's education at mission schools and the emergence of the modern family in Meiji Japan, Jongeneel, Jan A.B. [et al.] (eds.). *Christian mission and education in modern China, Japan, and Korea: historical studies*, Frankfurt am Main; New York: Peter Lang, pp.99-114.
- 小檜山ルイ 2016「キリスト教に基づく近代日本の女子教育再考」キリスト教史学会編「近代日本のキリスト教と女子教育」教文社, pp.11-17.
- コリンズ A. and R. ハルパーソン, 稲垣忠監訳 2020『デジタル社会の学びのかたち Ver.2—教育とテクノロジーの新たな関係』北大路書房.
- Mead, George H. 1934, *Mind, self & society from the standpoint of a social behaviorist*, Chicago, Ill: University of Chicago Press. (=1995 河村望訳『精神・自我・社会』人間の科学社.)
- 諸岡了介 2023『世俗化論の生成：宗教という問いのゆくえ』ミネルヴァ書房.
- 大田堯 1978『戦後日本教育史』岩波書店.
- Patessio, Mara, 2007, "Western Women Missionaries and their Japanese Female Charges, 1870-1890", *Women's History Review*, 16: 1, pp.59-77.
- 佐々木啓子 2002『戦前期女子高等教育の量的拡大過程—政府・生徒・学校のダイナミクス』東京大学出版会.
- 佐々木啓子 2025「キリスト教主義女子教育史—なぜ女子・ミッションスクールは名門女学校になったのか?」宮城学院女子大学公開シンポジウム資料 (2025・3・22 開催).
- Scheiner, Irwin, 2002 (1970), *Christian converts and social protest in Meiji Japan*, Michigan Classics in Japanese Studies, No.24, Michigan: University of Michigan Press.
- 志水宏吉・新谷龍太郎・岡邑衛・金南咲季 2024「女子大の自己呈示—大学パンフレットの質の分析から」武庫川女子大学教育総合研究所『研究レポート』55号, pp.19-55.
- 隅谷三喜男 1961『近代日本の形成とキリスト教』新教新書.
- 天童睦子 2000「バーンスティンの権力・統制論再考—ジェンダー・コードの視点から」『教育社会学研究』第67集, pp.83-99.
- 天童睦子 2013「欧米における教育社会学の展開—ポストモダニズムの課題を問う」石戸教嗣編『新版 教育社会学を学ぶ人のために』世界思想社, pp.45-70.

女性の高等教育と「もう一つの近代」

- 天童睦子 2017『女性・人権・生きること—過去を知り未来をひらく』学文社。
- 天童睦子監訳 2017『教育の危機—現代の教育問題をグローバルに問い直す』東洋館出版社。
- 天童睦子 2019「教育をジェンダーで問い直す—フェミニズム知識理論の視点から」高橋均編『想像力を拓く教育社会学』東洋館出版社, pp.262-280。
- 天童睦子 2020a『女性のエンパワメントと教育の未来—知識をジェンダーで問い直す』東信堂。
- 天童睦子 2020b「[女性と教育]の近代—女子大学の史的変遷をふまえて」宮城学院女子大学キリスト教文化研究所『研究年報 民族と宗教』第53号, pp.5-36。
- 天童睦子 2024「DXは現代における社会問題を解決する手立てとなりうるのか—女性と子どもの教育の視点から」『日英教育誌』（特集DXと教育）第7号, pp.6-24。
- 天童睦子 2025「キリスト教主義女子教育の変遷に見る知識伝達とエンパワーメント—教育言説 (pedagogic discourse) 理論の視点から」宮城学院女子大学キリスト教文化研究所『研究年報 民族と宗教』第58号, pp.43-67。
- 東京大学 B 'AI グローバルフォーラム・板津木綿子・久野愛編 2023『AI から読み解く社会—権力化する最新技術』東京大学出版会。
- 内藤和美 2003「高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目に関する調査」（第10回）—教員調査（科目調査）記述回答の整理から』『国立女性教育会館研究紀要』vol.7, pp. 93-108。
- 上野千鶴子 2013「フェミニズムとジェンダー研究」木村涼子ほか編『よくわかるジェンダースタディーズ』ミネルヴァ書房, pp.2-3。
- 渡辺良智 2008「ミッション・スクール的女子教育に関する一考察」『青山学院女子短期大学紀要』62, pp.141-167。
- 湯川次義 2022『戦後教育改革と女性の大学教育の成立—共学・別学の並立と特性教育の行方』早稲田大学出版部。

【主な資料 URL】

京都橘大学 女性史・女性学関係リンク集 | 女性歴史文化研究所 | 総合学術推進機構とは | 研究・産学公連携 | 京都橘大学 https://www.tachibana-u.ac.jp/research_area/general_academic/iwhc/link.html [2025・11・3 検索]

女性の高等教育と「もう一つの近代」

国立女性教育会館 NWEC 女性情報ポータル Winet <https://winet.nwec.go.jp>

[2025・11・3 検索]

UN Women 2023 UN Women Statement for International Girls in ICT Day, 27
April 2023, Statement: Digital skills for life | UN Women – Headquarters

[2025・11・3 検索]

UN Women 【インタビュー】 AI はどのようにジェンダー・バイアスを強めるのか、
国連ウイメン日本協会 | <https://www.unwomen-.jp> [2025・11・3 検索]